

ゼロカーボンシティ実現を加速させる取組について

温室効果ガスの排出量の削減を加速するとともに、節電、省エネの取組を集中的に進めるため、期限を定め、新規事業を実施するとともに既存事業を拡充します。

1 背景

区は、2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを実現するため、創エネルギー・省エネルギー機器の助成や再生可能エネルギー導入促進等、様々な効果的施策を展開しています。

また、本年6月には東京電力管内で電力需給ひっ迫注意報が発令されるなど、今後も非常に厳しい電力需給が続くことが想定され、安定した電力供給を確保するためにも区民、事業者とともに電力削減行動を促進・実行する必要があります。

2 創エネルギー・省エネルギー機器の助成制度の拡充

1件当たりのCO₂排出削減効果が高い助成項目の助成率及び上限を変更します。

対 象：区民、管理組合及び中小企業者等

助成項目	対象者	助成率		上限（万円）	
		変更前	変更後	変更前	変更後
太陽光発電システム	区民	100,000 円/kW	200,000 円/kW	40	80
	管理組合等				
	中小企業者等	100,000 円/kW	150,000 円/kW	99.9	150
蓄電システム	区民	40,000 円/kWh	80,000 円/kWh	20	40
管理組合等向けLED照明	管理組合等	1/4	1/3	100	120
事業所用高効率空調機器	中小企業者等	1/4	1/3	50	60

3 太陽光発電システム、蓄電システムの設置協力事業の新設

再生可能エネルギー由来の電力の普及を図るため、太陽光発電システム及び蓄電システムの設置事業者等に対して協力金を支給します。

対 象：設置事業者等

協力金支給額：100,000円（区内に設置した場合のみ）

4 「MINATO再エネ100」再エネ電力導入サポート事業の新設

CO₂の排出量の削減を図るため、使用電力を再生可能エネルギー100%電力へ切替えた区民、事業者に対して協力金として区内共通商品券を支給します。

対 象：区民、中小企業者等

協力金支給額：20,000円（切替確認年度のみ）

※電力量が10Aから60A又は6kVA以上50kVA未満の契約が対象

5 周知方法

広報みなど、区ホームページ、Twitter等のSNS、Web広告や制度拡充のチラシ等により広く周知を図ります。

6 スケジュール（予定）

令和4年 9月	令和4年第3回港区議会定例会（補正予算案提出）
10月21日	運用開始
令和7年 3月31日	拡充制度等の終了